

資料 1

令和元年度 碧南市国民健康保険運営協議会委員名簿

委員	氏 名	所 属	備 考
被保険者代表委員	さかきばら よしたろう 榊原 由太郎	公募	
	たかまつ よしみ 高松 好美	公募	
	つばもと みきお 鐸本 幹夫	連絡委員（新川地区）	
	こざわ ただつぐ 小澤 只嗣	連絡委員（旭地区）	
	すぎうら みつお 杉浦 三雄	連絡委員（西端地区）	
療養機関代表委員	かとう たけひろ 加藤 丈博	碧南市医師会	
	おさだ かずひさ 長田 和久	碧南市医師会	
	いくた かずる 生田 譲	碧南市医師会	
	さいとう ひでのぶ 齋藤 英延	碧南歯科医師会	
	かみや なおと 神谷 直人	碧南市薬剤師会	
公益代表委員	みしま たかじ 三島 孝二	あいち中央農協	
	かわはら こうじ 河原 厚司	民生委員児童委員協議会	
	よこやま ゆきよし 横山 幸由	老人クラブ連合会	
	すだ すいこ 須田 翠子	女性団体連絡協議会	
	ひが じょうじ 比嘉 穰治	碧南青年会議所	

【敬称略】

令和元年度

碧南の国保

国民健康保険事業概要
(平成30年度実績)

碧南市健康推進部国保年金課

目 次

	ページ
1. 碧南市の概要	1
2. 碧南市国民健康保険事業のあゆみ	2
3. 事務機構	6
4. 加入状況	
(1) 加入状況の推移	7
(2) 年間平均被保険者数	7
(3) 介護保険第2号被保険者数	8
(4) 平成30年度 年齢階層別被保険者数	8
(5) 平成30年度 異動届出状況	9
(6) 平成30年度 被保険者理由別異動状況	9
5. 保険給付の状況	
(1) 保険給付の種類	10
(2) 療養の給付等の状況	11
(3) 療養の給付等の区分別状況	12
(4) 療養費の状況	14
(5) 高額療養費の状況	15
(6) その他の保険給付費	16
6. 財政の状況	
(1) 決算及び予算	17
(2) 決算の状況	18
(3) 基金の状況	19
7. 保険税	
(1) 賦課期日及び納期等	20
(2) 税率及び額(按分率)	20
(3) 保険税算定額及び賦課割合	21
(4) 1人当たり及び1世帯当たりの保険税	22
(5) 収納状況	23
(6) 軽減状況	24
(7) 減免状況	25
8. 保健事業	
(1) 特定健康診査	26
(2) 特定保健指導	26
(3) 医療費通知	27
(4) ジェネリック医薬品差額通知	27
(5) 健康診査助成	28

1. 碧南市の概要

碧南市は市域の南西部が三河湾に接しており、東に矢作川、北部は県下第2の水面積を有する湖・油ヶ渚に囲まれており、四方を水に囲まれた街です。

市制施行は昭和23年で、全国で227番目、愛知県では10番目となっています。

産業は、古くから肥沃な土地に適した農業や醸造、窯業、鋳物などの伝統的産業によって発展してきました。

昭和32年に衣浦港が重要港湾の指定を受け、臨海部に輸送関連機器、食品精製企業などが進出し飛躍的に発展を遂げ、活発な生産・流通活動が行われています。

碧南市では、平成32年度を目標とする第5次碧南市総合計画を策定し、そのまちづくりの基本理念として、「ひとのわで 楽しさつくる みなとまち へきなん」をキャッチフレーズに、市民だけでなく、地域、企業、事業所、団体 などすべての方々が、和やかな安心・安全な環境のもと、一緒になり、楽しさを感じることができる創造的なまちづくりの推進を目指しています。

▼碧南市の位置

(平成31年3月31日現在)

人 口	73,104 人
世帯数	28,947 世帯
総面積	35.86 km ²
南 北	12 km
東 西	8 km
位 置	北緯 34° 53′ 05″
	東経 136° 59′ 37″



2. 碧南市国民健康保険事業のあゆみ

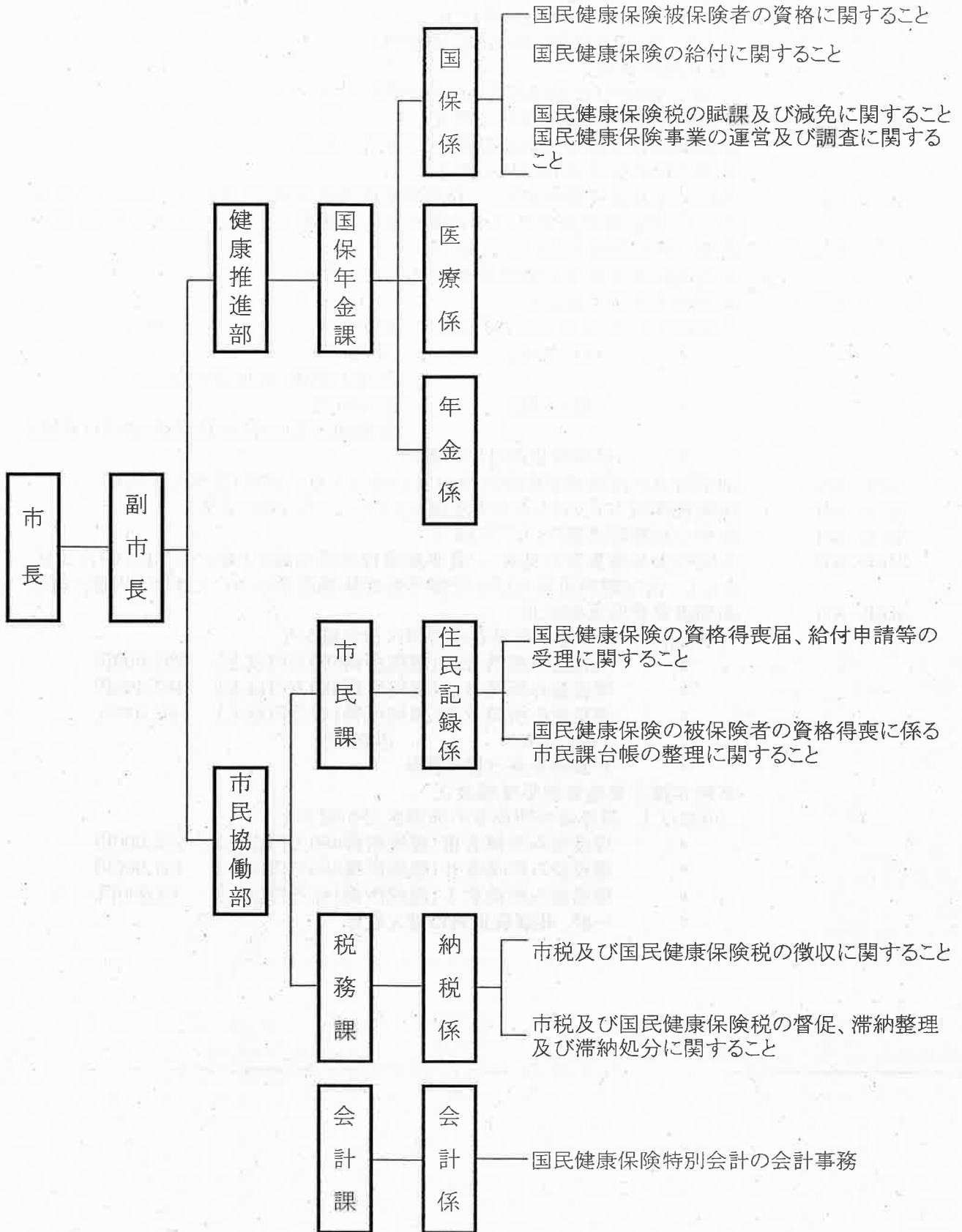
昭和 35年10月	碧南市国民健康保険事業を開始 給付割合5割、助産費1,000円、葬祭費2,000円 賦課限度額5万円
36年12月	碧南市国民健康保険条例制定
37年12月	助産費2,000円に引上げ
38年10月	世帯主の7割給付を実施
43年 1月	全被保険者7割給付を実施
45年 9月	助産費10,000円に引上げ
46年 4月	賦課限度額8万円に改正
10月	老人医療無料化を実施(75歳以上)
47年 4月	〃 の枠拡大(70歳以上)
48年 1月	〃 国の制度として発足
4月	乳児医療無料化を実施
7月	育児手当金支給開始 給付額2,000円
10月	障害者と65歳以上のねたきり老人医療の無料化を実施
49年 4月	助産費20,000円、葬祭費5,000円に引上げ 賦課限度額12万円に改正
50年10月	高額療養費支給制度開始30,000円超を対象
51年 4月	賦課限度額15万円に改正
8月	高額療養費39,000円超に改正
52年 4月	賦課限度額17万円に改正
10月	助産費60,000円、葬祭費15,000円、育児手当金6,000円に引上げ 老人医療無料化の枠拡大(68、69歳)
53年 4月	高額療養費支払資金貸付制度発足、賦課限度額19万円に改正
11月	母子家庭医療無料化を実施
54年 4月	賦課限度額22万円に改正
7月	出産手当金支給開始 給付額20,000円 葬祭費20,000円に引上げ
12月	助産費80,000円に引上げ
55年 4月	賦課限度額24万円に改正
7月	葬祭費30,000円に引上げ
56年 4月	葬祭費50,000円、出産手当金50,000円に引上げ 賦課限度額26万円に改正
57年 4月	助産費100,000円に引上げ、賦課限度額27万円に改正
9月	高額療養費45,000円超に改正
58年 1月	高額療養費51,000円超に改正
2月	老人保健法施行
4月	賦課限度額28万円に改正
59年 4月	賦課限度額30万円に改正
10月	退職者医療制度及び高額医療費共同事業制度発足
61年 4月	出産手当金廃止、助産費150,000円に引上げ 賦課限度額35万円に改正

61年 5月	高額療養費54,000円超に改正
62年 4月	賦課限度額37万円に改正
63年 4月	賦課限度額39万円に改正
6月	保険基盤安定制度発足(国1/2、県1/4、市1/4)
平成 元年 4月	賦課限度額40万円に改正
6月	高額療養費57,000円超に改正
2年 4月	賦課限度額42万円に改正
3年 4月	助産費180,000円、葬祭費70,000円に引上げ
5月	高額療養費60,000円超に改正
4年 4月	助産費240,000円、葬祭費100,000円に引上げ
5年 4月	賦課限度額44万円に改正
5月	高額療養費63,000円超に改正
6年 4月	賦課限度額47万円に改正
10月	助産費・育児手当金を出産育児一時金300,000円に改正 入院時食事療養費創設(標準負担額600円)
7年 4月	課税方式を市民税所得割方式からただし書き方式に改正 賦課限度額50万円に改正
12月	碧南市国民健康保険事業基金の設置、管理及び処分に関する条例制定
8年 6月	高額療養費63,600円超に改正
10月	入院時食事療養費標準負担額760円(非課税世帯減額認定者650円、 同長期入院者500円)に改正
9年 4月	賦課限度額52万円に改正
9月	薬剤一部負担金の導入
12年 4月	介護保険法施行 介護分賦課限度額7万円
13年 1月	高額療養費限度額改正 一般 63,600円+(医療費-318,000円)×1% 上位 121,800円+(医療費-609,000円)×1%(新設) 入院時食事療養費標準負担額780円に改正(非課税世帯据え置き) 海外療養費の創設
14年10月	老人保健対象年齢75歳以上に引き上げ 一部負担金の一部改正 3歳未満 2割 " 70歳以上 1割(一定以上所得者は2割) 高額療養費限度額改正 70歳未満 一般 72,300円+(医療費-361,500円)×1% " 上位 139,800円+(医療費-699,000円)×1% " 世帯合算の合算対象額が21,000円 " 多数回該当の4回目以降の自己負担限度額40,200円 (上位は77,700円) 70歳以上 外来(個人ごと)、外来・入院(世帯ごと)を新設
15年 4月	一部負担金の一部改正 退職本人(入院、外来) 3割 " 退職扶養者(入院) 3割 退職被保険者の特例療養費廃止 外来薬剤一部負担金の廃止

15年 4月	高額療養費限度額改正 70歳未満 一般 $72,300円 + (医療費 - 241,000円) \times 1\%$ " 上位 $139,800円 + (医療費 - 466,000円) \times 1\%$
17年 4月	医療分賦課限度額53万円に改正 介護分賦課限度額8万円に改正
18年10月	出産育児一時金350,000円、葬祭費50,000円 高額療養費限度額改正 70歳未満 一般 $80,100円 + (医療費 - 267,000円) \times 1\%$ " 上位 $150,000円 + (医療費 - 500,000円) \times 1\%$ " 多数回該当の4回目以降の自己負担限度額44,400円 (上位は83,400円) 一部負担金の一部改正 70歳以上の一定以上所得者 3割
20年 4月	高齢者の医療の確保に関する法律施行 医療分賦課限度額42万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額11万円 退職者医療制度については65歳未満の退職者を対象 一部負担金の一部改正 義務教育就学前 2割 特定健康診査・特定保健指導施行
20年10月	保険税の特別徴収開始
21年 1月	出産育児一時金380,000円
21年 4月	医療分賦課限度額47万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額12万円に改正 介護分賦課限度額9万円に改正
21年10月	出産育児一時金390,000円(23年3月31日までの暫定措置として) 産科医療補償制度該当の場合は3万円を加算
22年 4月	医療分賦課限度額50万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額13万円に改正 介護分賦課限度額10万円に改正
23年 4月	出産育児一時金390,000円(恒久化) 医療分賦課限度額51万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額14万円に改正 介護分賦課限度額12万円に改正
24年 4月	外来の高額療養費の現物給付開始
26年 4月	一部負担金の一部改正 70歳以上 2割 (昭和19年4月1日以前生まれは、特例により1割) (70歳以上の一定以上所得者は3割) 後期高齢者支援金分賦課限度額16万円に改正 介護分賦課限度額14万円に改正
27年 1月	出産育児一時金404,000円 高額療養費限度額改正 70歳未満 旧ただし書所得 901万円超 $252,600円 + (総医療費 - 842,000円) \times 1\%$ (多数回該当140,100円) 旧ただし書所得 600万円～901万円以下 $167,400円 + (総医療費 - 558,000円) \times 1\%$ (多数回該当93,000円)

	旧ただし書所得 210万円～600万円以下	
	80,100円+(総医療費-267,000円)×1%(多数回該当44,400円)	
	旧ただし書所得 210万円以下	
	57,600円(多数回該当44,400円)	
	住民税非課税	
	35,400円(多数回該当24,600円)	
27年 4月	医療分賦課限度額52万円に改正	
	後期高齢者支援金分賦課限度額17万円に改正	
	介護分賦課限度額16万円に改正	
28年 4月	入院時食事療養費の見直し 食事療養標準負担額が1食につき360円に改定	
	ただし、指定難病患者及び小児慢性特定疾病患者については260円据え置き	
28年 6月	医療分賦課限度額54万円に改正	
	後期高齢者支援金分賦課限度額19万円に改正	
29年 8月	高額療養費限度額改正	
	70歳以上 現役並み所得(外来) 57,600円	
	〃 一般(外来) 14,000円	
	年間上限額144,000円(新設)	
	〃 一般(入院) 57,600円	
	多数回該当の4回目以降44,400円(新設)	
	〃 非課税世帯は据え置き	
30年 4月	都道府県が国民健康保険財政運営の責任主体に変更(国保の広域化)	
30年 4月	保険税課税方式のうち資産割を廃止(4方式→3方式に変更)	
30年 4月	医療分賦課限度額58万円に改正	
30年 4月	入院時食事療養費の見直し 食事療養標準負担額が1食につき460円に改定	
	ただし、指定難病患者及び小児慢性特定疾病患者については260円据え置き	
30年 8月	高額療養費限度額改正	
	70歳以上 現役並み所得者の所得区分が細分化	
	〃 現役並み所得者Ⅲ(課税所得690万円以上) 252,600円	
	〃 現役並み所得者Ⅱ(課税所得380万円以上) 167,400円	
	〃 現役並み所得者Ⅰ(課税所得145万円以上) 80,100円	
	〃 一般(外来) 18,000円	
	〃 非課税世帯は据え置き	
	高額介護合算療養費限度額改正	
	70歳以上 現役並み所得者の所得区分が細分化	
	〃 現役並み所得者Ⅲ(課税所得690万円以上) 212,000円	
	〃 現役並み所得者Ⅱ(課税所得380万円以上) 141,000円	
	〃 現役並み所得者Ⅰ(課税所得145万円以上) 67,000円	
	〃 一般、非課税世帯は据え置き	

3. 事務機構



4. 加入状況

(1) 加入状況の推移

年月日	全 市		国 保 加 入 者		加 入 率		1世帯当り
	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者	被保険者
	世帯	人	世帯	人	%	%	人
5.3.31	19,628	67,785	8,005	20,185	40.78	29.78	2.5
10.3.31	20,703	68,220	8,915	21,002	43.06	30.79	2.4
15.3.31	22,670	70,129	10,639	23,467	46.93	33.46	2.2
20.3.31	26,210	74,092	11,747	23,956	44.82	32.33	2.0
21.3.31	26,209	73,845	9,649	18,909	36.82	25.61	2.0
22.3.31	26,074	73,342	9,458	18,321	36.27	24.98	1.9
23.3.31	26,180	73,113	9,394	18,106	35.88	24.76	1.9
24.3.31	26,336	72,754	9,349	17,788	35.50	24.45	1.9
25.3.31	26,320	72,159	9,329	17,469	35.44	24.21	1.9
26.3.31	26,489	71,876	9,317	17,297	35.17	24.07	1.9
27.3.31	26,739	71,685	9,278	16,979	34.70	23.69	1.8
28.3.31	27,173	71,789	9,155	16,451	33.69	22.92	1.8
29.3.31	27,679	72,068	8,931	15,702	32.27	21.79	1.8
30.3.31	28,357	72,762	8,672	15,063	30.58	20.70	1.7
31.3.31	28,947	73,104	8,399	14,335	29.02	19.61	1.7

(2) 年間平均被保険者数

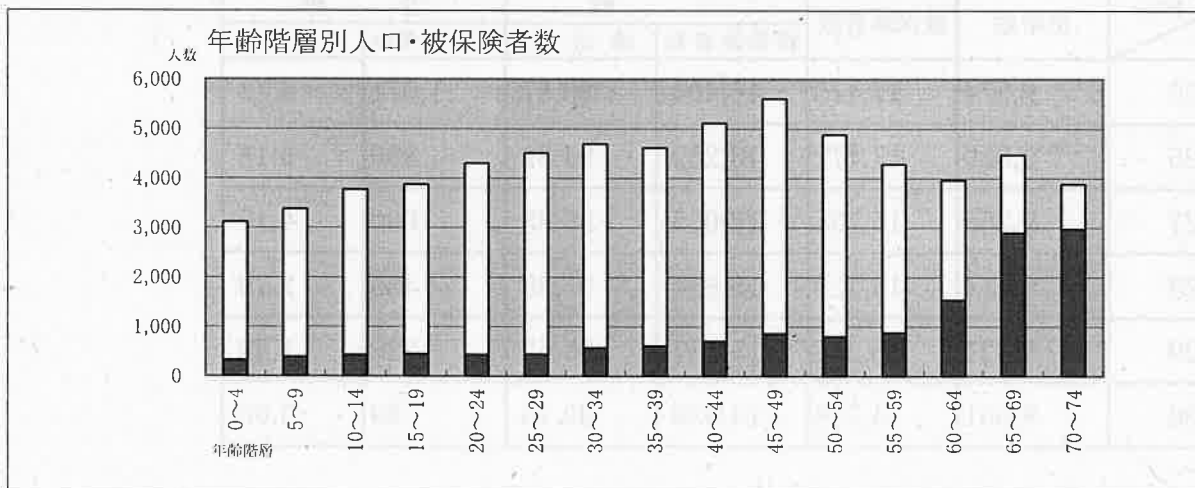
区分 年度	世帯数	被保険者数	4月末-3月末			
			一 般		退 職	
			被保険者数	構 成 比	被保険者数	構 成 比
25	9,374	17,475	16,404	93.87	1,071	6.13
26	9,320	17,172	16,282	94.82	890	5.18
27	9,255	16,755	16,065	95.88	690	4.12
28	9,114	16,120	15,684	97.30	436	2.70
29	8,831	15,365	15,137	98.52	228	1.48
30	8,581	14,728	14,639	99.40	89	0.60

(3) 介護保険第2号被保険者数(年間平均)

年度	区分	世帯数	被保険者数	一 般		退 職	
				被保険者数	構 成 比	被保険者数	構 成 比
26		4,735	6,143	5,313	86.49	830	13.51
27		4,584	5,876	5,236	89.11	640	10.89
28		4,415	5,592	5,189	92.79	403	7.21
29		4,194	5,252	5,044	96.04	208	3.96
30		3,984	4,959	4,879	98.39	80	1.61

(4) 平成30年度 年齢階層別被保険者数 (平成31年3月31日現在)

年齢階層	全 市		国保加入者		国保加入率(%) ②/①
	人 口 ①	構 成 比	被保険者数 ②	構 成 比	
0～4	3,116	4.26	324	2.26	10.40
5～9	3,381	4.62	391	2.73	11.56
10～14	3,773	5.16	428	2.99	11.34
15～19	3,876	5.30	453	3.16	11.69
20～24	4,301	5.88	438	3.06	10.18
25～29	4,513	6.17	441	3.08	9.77
30～34	4,690	6.42	571	3.98	12.17
35～39	4,617	6.32	610	4.26	13.21
40～44	5,111	6.99	710	4.95	13.89
45～49	5,609	7.67	863	6.02	15.39
50～54	4,883	6.68	807	5.63	16.53
55～59	4,283	5.86	881	6.15	20.57
60～64	3,959	5.42	1,544	10.77	39.00
65～69	4,471	6.12	2,896	20.20	64.77
70～74	3,882	5.31	2,978	20.77	76.71
75～	8,639	11.82	-	-	-
合計	73,104	100.00	14,335	100.00	19.61



(5)平成30年度 異動届出状況

(単位:件)

月	取得届	喪失届	氏名変更	世帯変更	住所変更	世帯主変更	合計
4	291	248	10	3	16	12	580
5	193	269	15	3	24	9	513
6	167	244	9	7	27	13	467
7	174	270	5	4	16	18	487
8	181	304	14	6	22	13	540
9	159	216	8	3	12	14	412
10	207	271	11	3	19	8	519
11	161	253	8	2	10	9	443
12	154	240	6	4	16	13	433
1	196	253	5	5	16	18	493
2	166	238	9	6	15	12	446
3	191	248	10	8	27	11	495
合計	2,240	3,054	110	54	220	150	5,828
平均	187	255	9	5	18	13	486

(6)平成30年度 被保険者理由別異動状況

資格取得(増加)

(単位:人)

月	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
4	68	323	3	1	1	17	413
5	80	167	9	3	0	11	270
6	47	163	3	7	1	27	248
7	69	160	1	5	0	14	249
8	67	148	1	7	0	16	239
9	62	141	5	5	0	12	225
10	82	190	3	8	0	11	294
11	73	118	6	7	0	9	213
12	60	137	1	1	0	16	215
1	44	189	6	8	0	19	266
2	72	146	4	3	0	12	237
3	82	167	6	4	1	11	271
合計	806	2,049	48	59	3	175	3,140
平均	67	171	4	5	0	15	262

資格喪失(減少)

(単位:人)

月	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
4	50	176	7	7	53	16	309
5	35	212	2	6	47	35	337
6	29	243	0	2	38	42	354
7	36	181	5	8	65	38	333
8	29	225	4	10	57	44	369
9	33	129	3	9	60	36	270
10	41	170	2	17	54	26	310
11	40	181	0	4	62	31	318
12	47	193	1	6	43	22	312
1	39	156	3	9	64	39	310
2	44	194	0	3	56	16	313
3	80	175	1	9	51	17	333
合計	503	2,235	28	90	650	362	3,868
平均	42	186	2	8	54	30	322

5. 保険給付の状況

(1) 保険給付の種類

種類	内 容	給付割合及び支給額								
療養の給付 (現物)	疾病・負傷に対して、保険医療機関等で、診療・薬剤又は治療の材料の支給・処置・手術・その他の治療を受けたとき	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70歳以上 ※</td> <td>7割、8割又は9割</td> </tr> <tr> <td>義務教育就学後～ 70歳未満</td> <td>7割</td> </tr> <tr> <td>義務教育就学前</td> <td>8割</td> </tr> </tbody> </table> <p>※原則8割。一定以上所得者は7割、昭和19年4月2日生以前の70歳以上の者は9割</p>	年齢	割合	70歳以上 ※	7割、8割又は9割	義務教育就学後～ 70歳未満	7割	義務教育就学前	8割
年齢	割合									
70歳以上 ※	7割、8割又は9割									
義務教育就学後～ 70歳未満	7割									
義務教育就学前	8割									
療養費	＊療養の給付を行うことが困難であると保険者が認めるとき ＊医師の同意を得て、あんま・はり・灸・柔道整復師の施術を受けたとき ＊医師が必要と認めた治療用補装具を装着したとき(コルセット等)									
訪問看護・療養費	指定訪問看護事業者の指定訪問看護を受けたとき									
特定療養費	大学病院等の高度の医療を提供すると認められた特定承認保険医療機関で診療又は保険医療機関で差額診療を受けたとき									
特別療養費	被保険者資格証明書の交付を受けている場合において、保険医療機関で診療又は薬剤の支給を受けたとき									
入院時食事療養費	入院時における療養の給付と併せて食事療養を保険医療機関で受けたとき	食事療養につき国が定めた基準の算定額から標準額を控除した額								
高額療養費	同一人が同一月内に同一の医療機関で支払った医療費の一部負担額が自己限度額を超えたとき									
	(1) 70歳以上75歳未満の人の自己負担限度額(月額)									
	平成30年8月から									
	所得区分 ※1	個人単位(外来)限度額…① 世帯単位(外来+入院)限度額…②								
	現役並み所得者Ⅲ(課税所得690万円以上)	252,600円(医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)【140,100円 ※6】								
	Ⅱ(課税所得380万円以上)	167,400円(医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)【93,000円 ※6】								
	Ⅰ(課税所得145万円以上)	80,100円(医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)【44,400円 ※6】								
	一般(課税所得145万円以上)	18,000円 57,600円 【44,400円 ※5】								
	低所得者Ⅱ ※3	8,000円 24,600円								
	低所得者Ⅰ ※4	8,000円 15,000円								
(2) 国保世帯全体…③										
所得区分 ※1	3回目まで 4回目以降									
住民税課税世帯	901万円超 252,600円(医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 140,100円 600万円超 901万円以下 167,400円(医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 93,000円 210万円超 600万円以下 80,100円(医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 44,400円 210万円以下 57,600円									
住民税非課税世帯	35,400円 24,600円									
《支給額の計算方法》										
1.70歳以上の者が外来でかかった自己負担額に個人単位(外来のみ)の限度額①を適用する										
2.70歳以上の入院と1で適用された限度額を世帯単位で計算し、世帯単位の限度額②を適用する										
3.70歳未満の外来と入院を合算したものと、70歳以上の世帯単位の自己限度額を合算して、国保世帯全体の限度額③を適用する										
世帯合算	同一世帯で同一月に21,000円以上の医療費の一部負担金が複数生じた場合の合算額が自己負担の限度額を超えたとき									
長期高額疾病	特定の病気で厚生労働大臣が指定したもの(慢性腎不全等)									
移送費	療養の給付等のために病院又は診療所に移送され被保険者が必要であると認めるとき	厚生労働省が定めるところにより算定した額								
出産育児一時金	被保険者が分娩(妊娠4月以上の死産を含む)したとき支給(産科医療補償制度に加入の場合は16,000円を加算する)	404,000円								
葬祭費	被保険者が死亡したときその葬祭を行うものに対して支給	50,000円								

※1 旧ただし書所得により所得区分を判定

※2 70歳以上の被保険者のうち、住民税課税所得が145万円以上で、前年中の収入が520万円(単身世帯は383万円)以上の者及び同一世帯の者。ただし、平成27年1月以降新たに70歳となった被保険者のうち、国民健康保険の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額(以下「旧ただし書所得」という。)の合計額が210万円以下の場合には「一般」の区分と同様になる。

※3 住民税非課税世帯に属する被保険者

※4 住民税非課税世帯であり、かつその世帯の所得が一定基準以下の世帯に属する被保険者

※5 過去12か月以内に限度額を超えた高額療養費の支給が4回以上あった場合の4回目以降の限度額

※6 過去12か月以内に、同じ世帯で高額療養費の支給が4回以上あったときの4回目以降の限度額

(2)療養の給付等の状況

(一般)

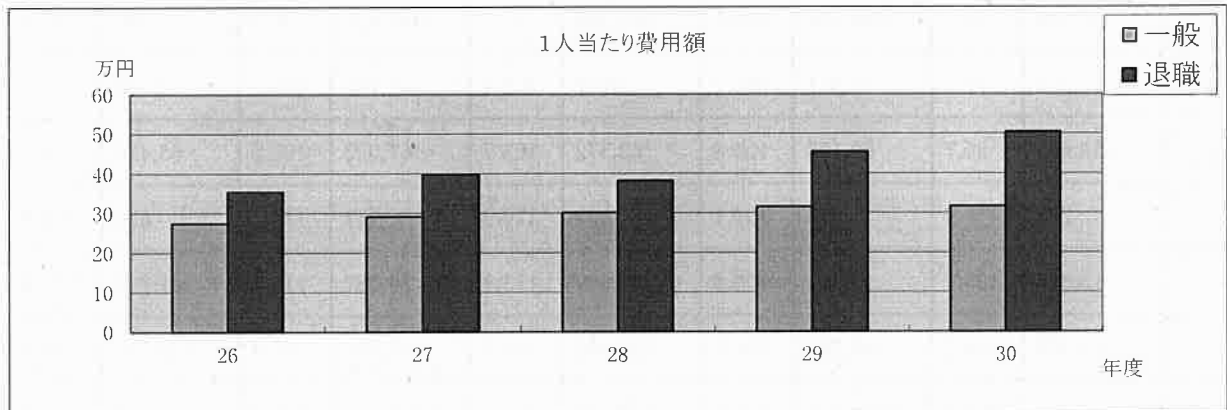
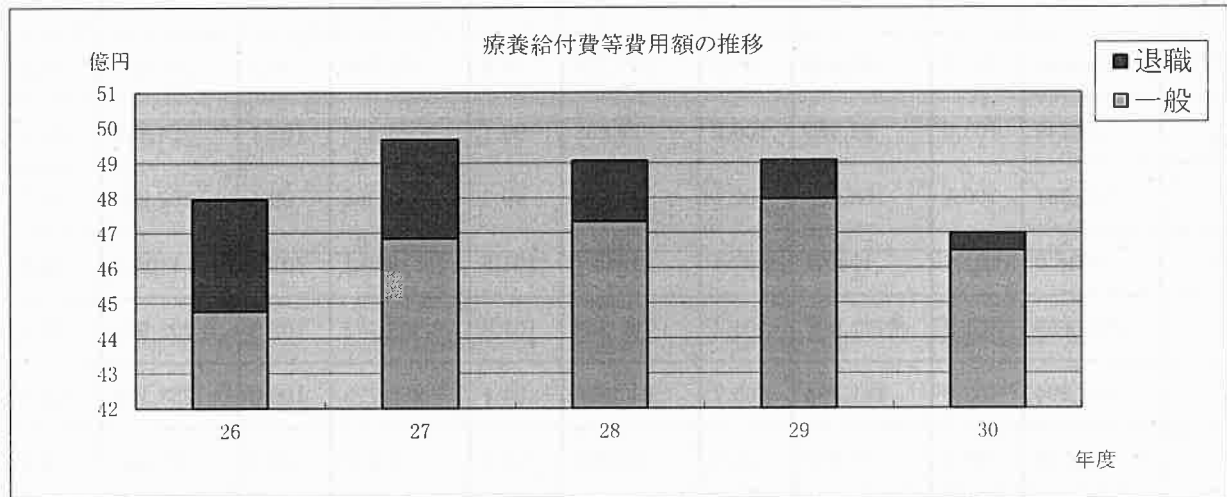
※年報C表より

年度	区分	件数	費用額	対前年比	1件当たり費用額	1人当たり費用額	1日当たり費用額
26		241,328	4,476,478,731	102.42	18,549	274,732	14,332
27		246,282	4,683,945,322	104.63	19,019	291,127	14,719
28		243,991	4,731,524,962	101.02	19,392	300,873	15,114
29		238,859	4,796,949,052	101.38	20,083	316,109	15,324
30		236,747	4,649,845,171	96.93	19,641	316,510	15,259

(退職)

※年報F表より

年度	区分	件数	費用額	対前年比	1件当たり費用額	1人当たり費用額	1日当たり費用額
26		16,117	319,518,614	84.52	19,825	353,450	14,878
27		12,677	282,593,716	88.44	22,292	398,019	16,236
28		7,541	174,579,741	61.78	23,151	382,013	17,011
29		4,303	110,668,130	63.39	25,719	455,424	17,738
30		1,736	49,416,722	44.65	28,466	504,252	18,804



(3)療養の給付等の区分別状況

(一般)

※年報C表より

区分		年度	26	対前年度 比	27	対前年度 比	28	対前年度 比	29	対前年度 比	30	対前年度 比
入院	件数	件	2,591	97.9	2,650	102.3	2,766	104.4	2,874	103.9	2,709	94.3
	受診率	%	15.9	98.6	16.5	103.6	17.6	106.8	18.9	107.7	18.4	97.4
	費用額	千円	1,359,361	102.1	1,452,487	106.9	1,467,714	101.1	1,601,660	109.1	1,510,523	94.3
	一人当費用額	円	83,427	102.8	90,278	108.2	93,330	103.4	105,546	113.1	102,820	97.4
入院外	件数	件	130,525	99.8	133,398	102.2	132,361	99.2	129,328	97.7	128,037	99.0
	受診率	%	801.1	100.5	829.1	103.5	841.7	101.5	852.2	101.3	871.5	102.3
	費用額	千円	1,820,335	101.5	1,886,465	103.6	1,948,924	103.3	1,923,316	98.7	1,916,381	99.6
	一人当費用額	円	111,718	102.2	117,252	105.0	123,930	105.7	126,742	102.3	130,446	102.9
歯科	件数	件	32,265	103.1	32,837	101.8	32,468	98.9	32,163	99.1	31,476	97.9
	受診率	%	198.0	103.9	204.1	103.1	206.5	101.2	211.9	102.7	214.3	101.1
	費用額	千円	386,959	103.1	383,939	99.2	371,724	96.8	370,796	99.8	366,024	98.7
	一人当費用額	円	23,749	103.9	23,863	100.5	23,638	99.1	24,435	103.4	24,915	102.0
小計	件数	件	165,381	100.4	168,885	102.1	167,595	99.2	164,365	98.1	162,222	98.7
	受診率	%	1015.0	101.1	1049.7	103.4	1065.7	101.5	1083.1	101.6	1104.2	102.0
	費用額	千円	3,566,655	101.9	3,722,891	104.4	3,788,362	101.8	3,895,772	102.8	3,792,928	97.4
	一人当費用額	円	218,894	102.6	231,394	105.7	240,898	104.1	256,723	106.6	258,180	100.6
調剤	件数	件	75,649	99.7	77,072	101.9	76,003	98.6	74,037	97.4	73,988	99.9
	費用額	千円	834,818	99.1	885,435	106.1	860,101	97.1	809,837	94.2	751,698	92.8
食事療養費	件数(再掲)	件	2,425	96.1	2,611	107.7	2,617	100.2	2,702	103.3	2,545	94.2
	費用額	千円	59,663	96.7	60,155	100.8	62,372	103.7	67,053	107.5	63,478	94.7
訪問看護	件数	件	298	116.9	325	109.1	393	120.9	457	116.3	537	117.5
	費用額	千円	15,343	125.7	15,464	100.8	20,689	133.8	24,287	117.4	41,740	171.9
合計	件数	件	241,328	100.2	246,282	102.1	243,991	99.1	238,859	97.9	236,747	99.1
	費用額	千円	4,476,479	101.3	4,683,945	104.6	4,731,524	101.0	4,796,949	101.4	4,649,844	96.9
	一人当費用額	円	274,732	102.1	291,127	106.0	300,873	103.4	316,109	105.1	316,510	100.1

(退職)

※年報F表より

区分		年度	26	対前年度 比	27	対前年度 比	28	対前年度 比	29	対前年度 比	30	対前年度 比
入院	件数	件	154	103.4	156	101.3	92	59.0	50	54.4	22	44.0
	受診率	%	17.0	123.3	22.0	129.0	20.1	91.6	20.6	102.2	22.4	109.1
	費用額	千円	79,467	114.7	82,737	104.1	46,523	56.2	28,480	61.2	20,747	72.9
	一人当費用額	円	87,906	136.7	116,531	132.6	101,801	87.4	117,202	115.1	211,704	180.6
入院外	件数	件	8,627	82.1	6,850	79.4	4,147	60.5	2,342	56.5	971	41.5
	受診率	%	954.3	97.9	964.8	101.1	907.4	94.1	963.8	106.2	990.8	102.8
	費用額	千円	146,726	87.7	128,609	87.7	77,663	60.4	50,728	65.3	19,289	38.0
	一人当費用額	円	162,308	104.6	181,139	111.6	169,941	93.8	208,757	122.8	196,827	94.3
歯科	件数	件	2,216	81.4	1,735	78.3	1,012	58.3	582	57.5	208	35.7
	受診率	%	245.1	97.1	244.4	99.7	221.4	90.6	239.5	108.2	212.2	88.6
	費用額	千円	25,317	82.5	19,459	76.9	12,015	61.8	7,325	61.0	2,623	35.8
	一人当費用額	円	28,006	98.4	27,407	97.9	26,291	95.9	30,144	114.7	26,765	88.8
小計	件数	件	10,997	82.2	8,741	79.5	5,251	60.1	2,974	56.6	1,201	40.4
	受診率	%	1216.5	98.0	1231.1	101.2	1149.0	93.3	1223.9	106.5	1225.5	100.1
	費用額	千円	251,510	94.1	230,805	91.8	136,201	59.0	86,533	63.5	42,659	49.3
	一人当費用額	円	278,219	112.2	325,077	116.8	298,033	91.7	356,103	119.5	435,296	122.2
調剤	件数	件	5,100	81.3	3,922	76.9	2,274	58.0	1,313	57.7	534	40.7
	費用額	千円	63,535	84.9	47,335	74.5	35,686	75.4	22,031	61.7	5,642	25.6
食事療養費	件数	件	144	100.7	154	106.9	85	55.2	46	54.1	21	45.7
	費用額	千円	3,844	146.7	4,067	105.8	2,336	57.4	1,452	62.2	774	53.3
訪問看護	件数	件	20	153.9	14	70.0	16	114.3	16	100.0	1	6.3
	費用額	千円	630	167.6	388	61.6	358	92.3	653	182.4	342	52.4
合計	件数	件	16,117	81.9	12,677	78.7	7,541	59.5	4,303	57.1	1,736	40.3
	費用額	千円	319,519	92.6	282,595	88.4	174,581	61.8	110,669	63.4	49,417	44.7
	一人当費用額	円	353,450	110.4	398,021	112.6	382,015	96.0	455,428	119.2	504,255	110.7

(4)療養費の状況
(一般)

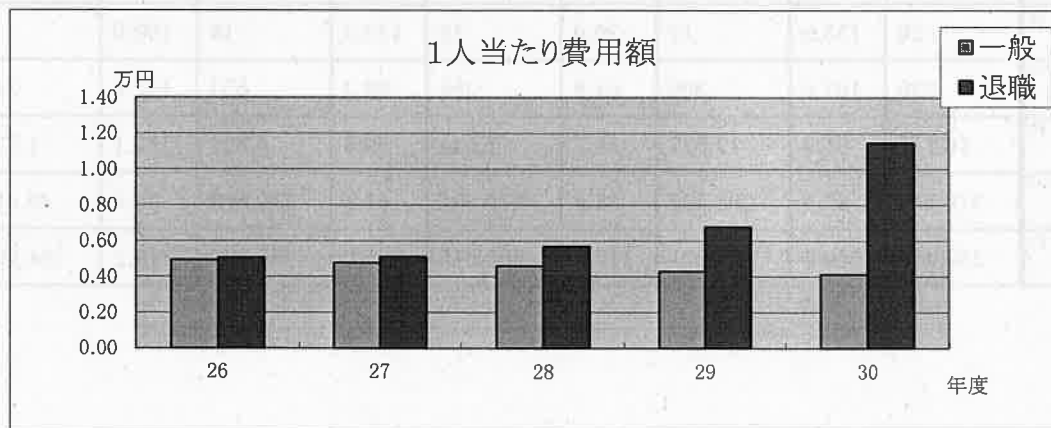
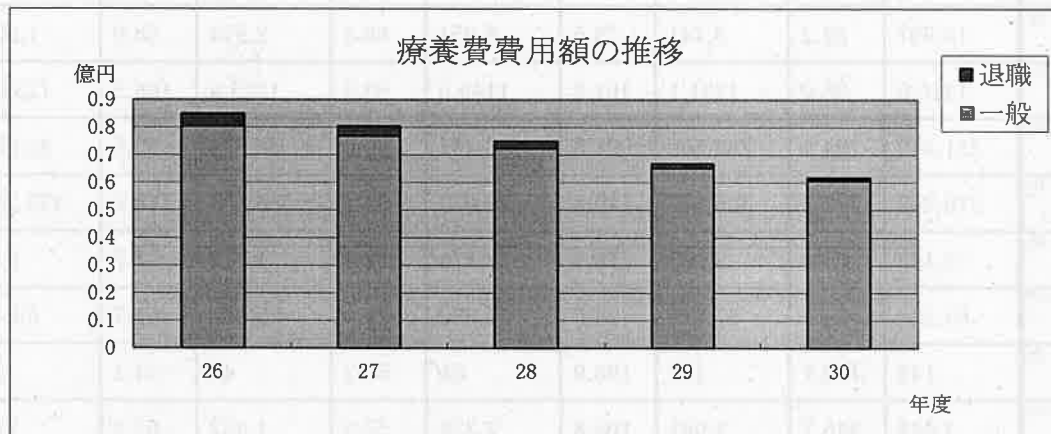
※年報C表より

年度	区分	件数	費用額	対前年比	1件当たり費用額	1人当たり費用額
		件	円	%	円	円
26		9,809	80,369,581	98.43	8,193	4,932
27		9,701	76,805,827	95.57	7,917	4,774
28		9,310	72,352,281	94.20	7,771	4,601
29		8,414	65,241,886	90.17	7,754	4,299
30		7,353	60,595,774	92.88	8,241	4,125

(退職)

※年報F表より

年度	区分	件数	費用額	対前年比	1件当たり費用額	1人当たり費用額
		件	円	%	円	円
26		588	4,577,387	80.53	7,785	5,063
27		441	3,632,352	79.35	8,237	5,116
28		319	2,599,780	71.57	8,150	5,689
29		224	1,648,250	63.40	7,358	6,783
30		131	1,125,495	68.28	8,592	11,485



(5) 高額療養費の状況

(一般)

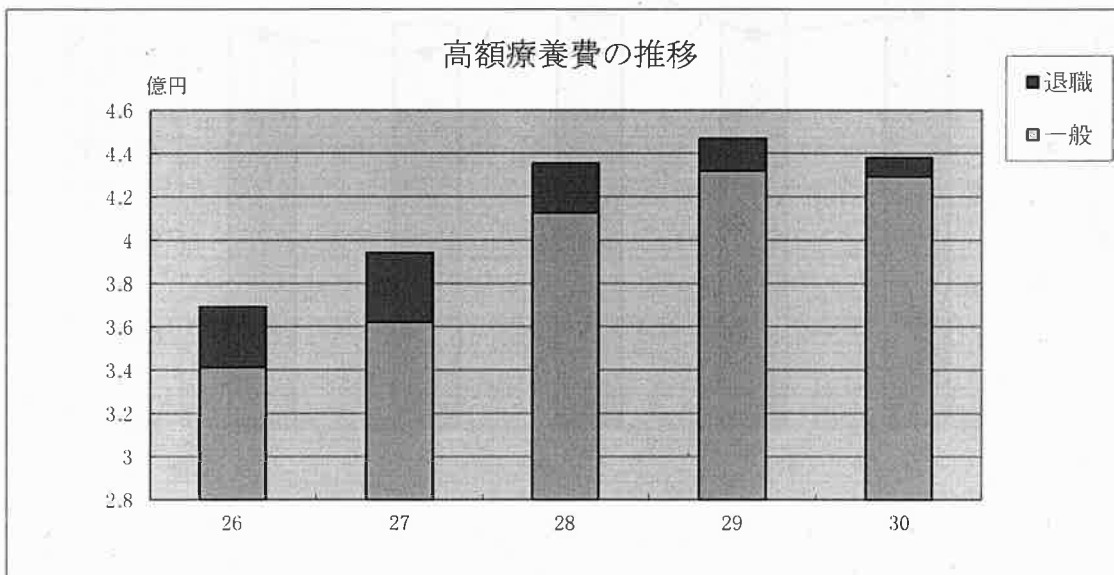
※年報C表より

区分 年度	件数	高額療養費	対前年比	1件当たり 高額療養費	1人当たり 高額療養費
	件	円	%	円	円
26	6,064	341,187,439	108.21	56,264	20,939
27	7,021	362,065,900	106.12	51,569	22,504
28	7,533	412,530,953	113.94	54,763	26,232
29	7,757	431,968,543	104.71	55,688	28,466
30	7,283	429,375,352	99.40	58,956	29,227

(退職)

※年報F表より

区分 年度	件数	高額療養費	対前年比	1件当たり 高額療養費	1人当たり 高額療養費
	件	円	%	円	円
26	340	28,043,510	103.44	82,481	31,022
27	361	32,128,073	114.57	88,997	45,251
28	222	23,019,114	71.65	103,690	50,370
29	153	14,981,890	65.08	97,921	61,654
30	77	8,610,308	57.47	111,822	87,860

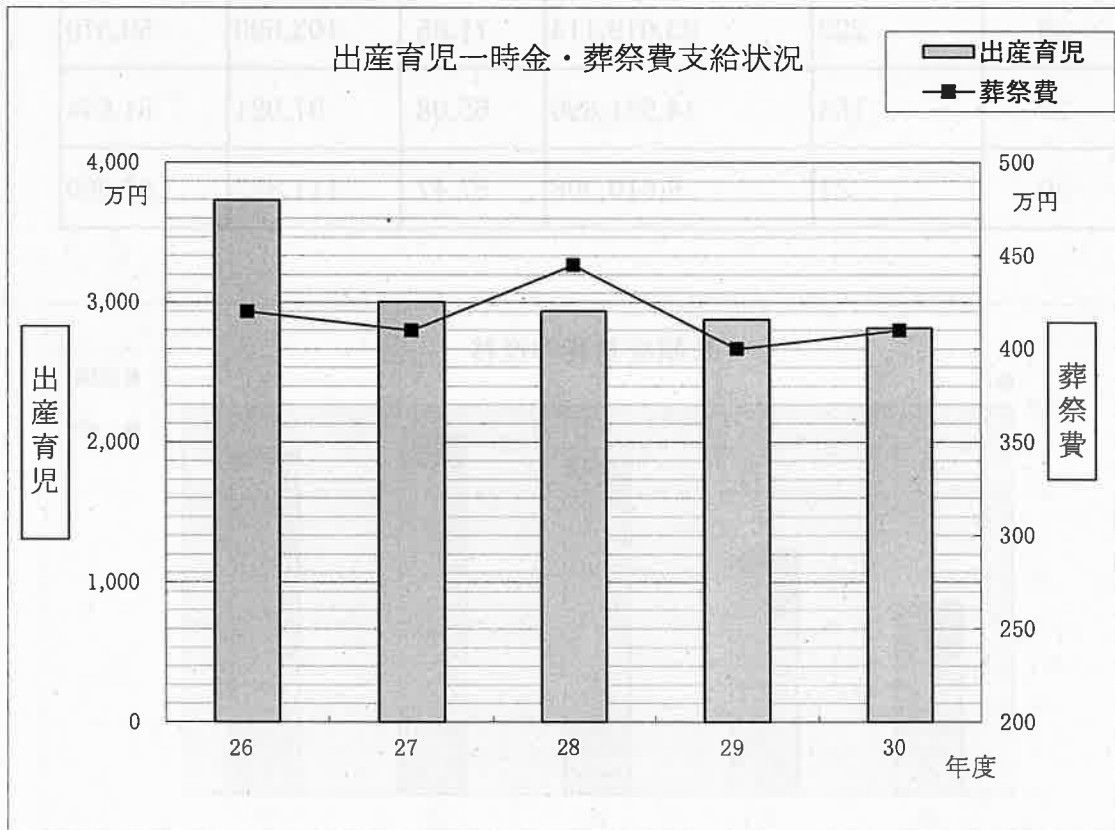


(6) その他の保険給付費

その他の保険給付費の推移

年度	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費		
	件 数	前年対比	支 給 額	件 数	前年対比	支 給 額
26	89	103.5	37,301,459	84	96.6	4,200,000
27	72	80.9	30,043,481	82	97.6	4,100,000
28	70	97.2	29,372,580	89	108.5	4,450,000
29	69	98.6	28,768,310	80	89.9	4,000,000
30	67	97.1	28,149,000	82	102.5	4,100,000

18年9月まで 出産育児一時金300,000円、葬祭費100,000円
 18年10月から 出産育児一時金350,000円、葬祭費50,000円
 21年1月から 出産育児一時金380,000円
 21年10月から 出産育児一時金390,000円(産科医療補償制度該当は3万円を加算)
 27年1月から 出産育児一時金404,000円(産科医療補償制度該当は1.6万円を加算)



6. 財政の状況

(1) 決算及び予算

歳入

科 目		30年度予算	30年度決算	構成比	31年度予算	予算前年対比	構成比
		千円	円	%	千円	%	%
保険税	一般分	1,554,350	1,529,792,932	22.8	1,498,280	96.4	22.6
	退職者分	28,701	9,243,066	0.1	12,366	43.1	0.2
	小計	1,583,051	1,539,035,998	22.9	1,510,646	95.4	22.8
県支出金		4,351,469	4,012,670,660	59.7	4,340,580	99.7	65.4
繰入金		485,487	442,844,386	6.6	728,992	150.2	11.0
繰越金		688,525	688,525,895	10.3	20,000	2.9	0.3
その他		65,566	28,669,595	0.4	38,411	58.6	0.6
合計		7,174,098	6,711,746,534	100	6,638,629	92.5	100

歳出

科 目		30年度予算	30年度決算	構成比	31年度予算	予算前年対比	構成比	
		千円	円	%	千円	%	%	
総務費		102,100	87,633,994	1.3	103,028	100.9	1.6	
保険給付費	療養	療養給付費	3,664,055	3,381,295,633	51.0	3,693,830	100.8	55.5
		療養費等	50,817	44,247,935	0.7	45,433	89.4	0.7
		高額療養費	443,239	430,753,658	6.5	504,428	113.8	7.6
		小計	4,158,111	3,856,297,226	58.1	4,243,691	102.1	63.8
	退職者分	療養給付費	108,741	34,449,451	0.5	49,259	45.3	0.7
		療養費等	1,813	787,839	0.0	1,146	63.2	0.0
		高額療養費	22,011	8,585,708	0.2	13,786	62.6	0.2
		小計	132,565	43,822,998	0.7	64,191	48.4	0.9
	審査支払手数料	13,984	11,717,291	0.2	14,108	100.9	0.2	
	出産育児諸費	42,021	28,162,020	0.4	33,617	80.0	0.5	
葬祭諸費	5,000	4,100,000	0.1	5,000	100.0	0.1		
	計	4,351,681	3,944,099,535	59.5	4,360,607	100.2	65.5	
国保事業費納付金		2,002,699	2,002,695,859	30.2	2,068,486	103.3	31.2	
保健事業費		80,114	62,939,527	0.9	77,920	97.3	1.2	
その他		617,504	535,364,379	8.1	8,588	1.4	0.1	
予備費		20,000	0	0.0	20,000	100.0	0.3	
合計		7,174,098	6,632,733,294	70	6,638,629	92.5	100	

(2) 決算の状況

歳 入

(円)

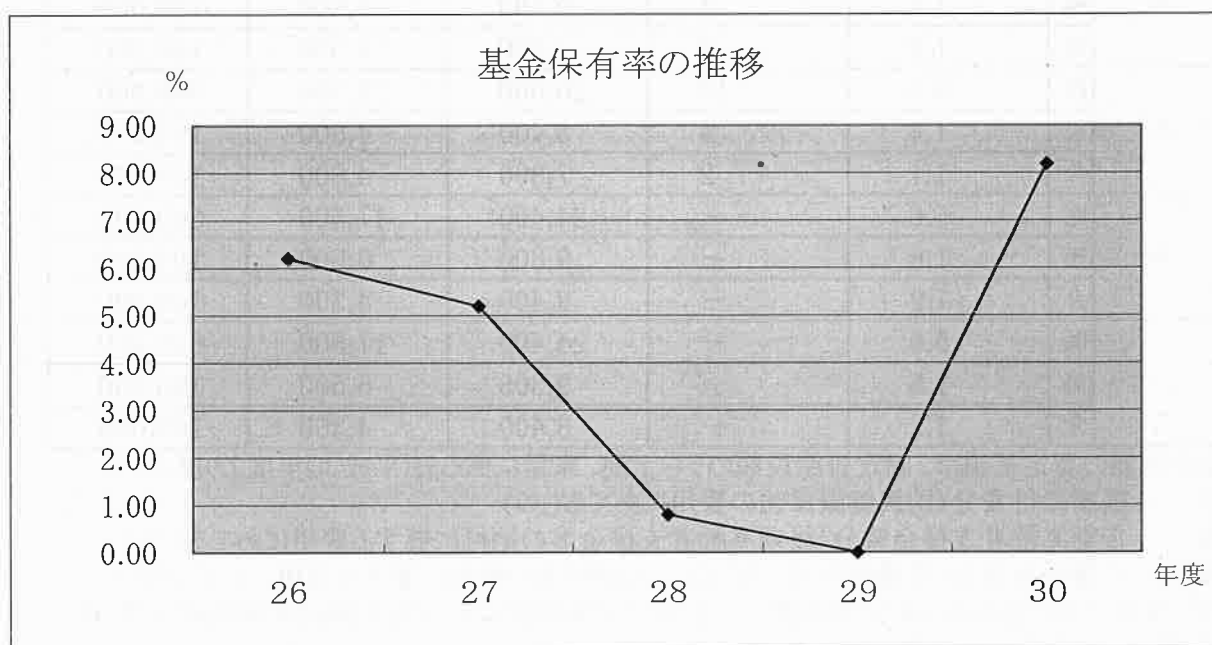
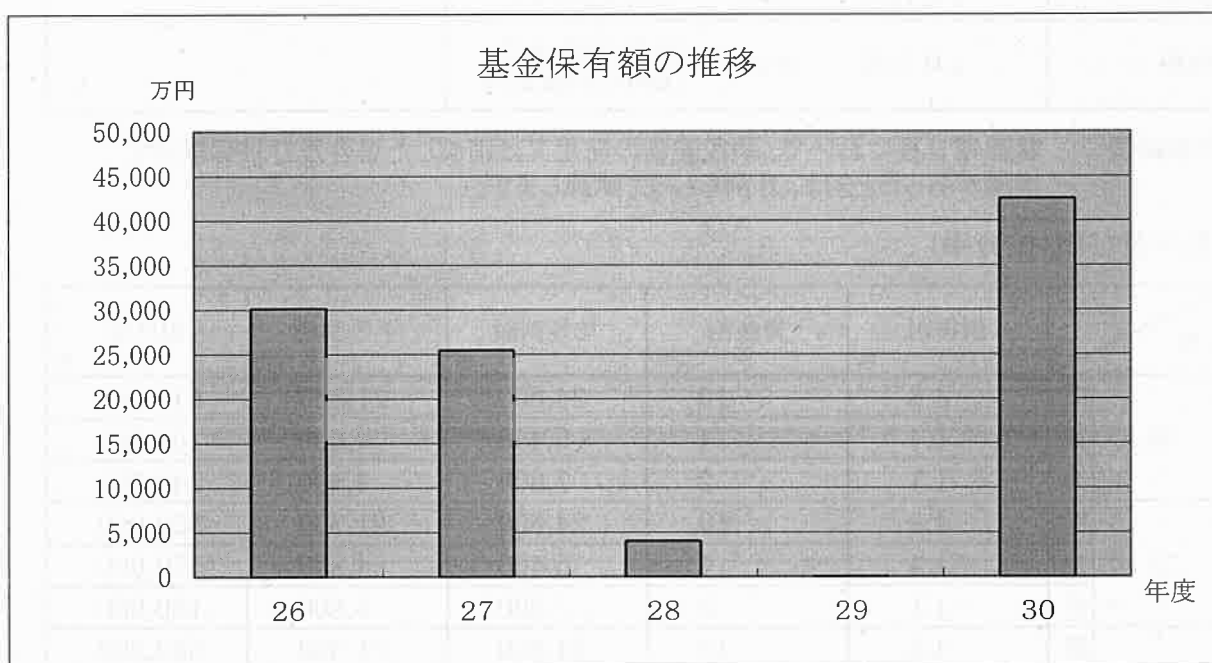
科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保 險 税	一 般 分	1,644,439,828	1,615,998,204	1,597,320,398	1,577,530,475	1,529,792,932
	退 職 者 分	112,375,448	80,408,642	46,311,773	24,845,955	9,243,066
	小 計	1,756,815,276	1,696,406,846	1,643,632,171	1,602,376,430	1,539,035,998
国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	1,120,502,347	1,177,783,881	1,229,704,971	1,238,147,585	—
	財政調整交付金等	31,839,000	108,757,081	80,669,000	122,696,000	—
	計	1,152,341,347	1,286,540,962	1,310,373,971	1,360,843,585	—
	療養給付費交付金	260,409,994	240,909,888	180,231,546	93,569,740	—
	前期高齢者交付金	1,364,687,309	1,248,545,501	1,265,783,069	1,518,671,999	—
	県 支 出 金	336,726,117	348,434,081	360,107,448	341,836,265	4,012,670,660
	共 同 事 業 交 付 金	565,529,966	1,658,167,223	1,689,576,684	1,609,746,507	—
	繰 入 金	210,846,000	507,370,114	1,199,499,000	496,653,490	442,844,386
	繰 越 金	468,342,464	110,747,113	11,377,622	646,196,083	688,525,895
	そ の 他	77,484,102	70,319,764	67,355,413	37,952,972	28,669,595
	合 計	6,193,182,575	7,167,441,492	7,727,936,924	7,707,847,071	6,711,746,534

歳 出

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
総 務 費		96,306,915	83,603,853	91,529,112	91,119,646	87,633,994	
保 險 給 付 費	療 養 一 般 分	療養給付費	3,287,565,545	3,437,376,514	3,460,831,267	3,492,921,019	3,381,295,633
		療養費等	58,968,204	56,179,292	52,987,003	47,510,476	44,247,935
		高額療養費	343,128,534	362,505,492	414,303,128	432,656,249	430,753,658
		小 計	3,689,662,283	3,856,061,298	3,928,121,398	3,973,087,744	3,856,297,226
	退 職 者 分	療養給付費	223,414,902	197,631,654	121,981,465	77,384,014	34,449,451
		療養費等	3,204,107	2,542,595	1,819,811	1,153,754	787,839
		高額療養費	28,159,132	32,219,999	23,085,148	14,981,890	8,585,708
		小 計	254,778,141	232,394,248	146,886,424	93,519,658	43,822,998
		審査支払手数料	10,051,631	10,056,749	9,882,820	11,804,241	11,717,291
		出産育児諸費	37,318,469	30,058,391	29,387,070	28,781,960	28,162,020
	葬 祭 諸 費	4,200,000	4,100,000	4,450,000	4,000,000	4,100,000	
	計	3,996,010,524	4,132,670,686	4,118,727,712	4,111,193,603	3,944,099,535	
	国保事業費納付金	—	—	—	—	2,002,695,859	
	後期高齢者支援金	891,570,620	904,755,631	886,232,559	869,289,355	—	
	前期高齢者納付金	689,593	615,315	650,263	3,152,469	—	
	老人保健拠出金	33,857	33,857	26,602	16,928	—	
	介 護 納 付 金	396,166,866	370,497,732	356,890,033	350,474,805	—	
	共 同 事 業 拠 出 金	602,594,358	1,578,296,574	1,529,623,378	1,493,629,024	—	
	保 健 事 業 費	57,800,027	60,915,934	57,929,617	67,003,278	62,939,527	
	そ の 他	41,262,702	24,674,288	40,131,565	33,442,068	535,364,379	
	合 計	6,082,435,462	7,156,063,870	7,081,740,841	7,019,321,176	6,632,733,294	

(3) 基金の状況

区分 年度	前年度末 基金保有額 円	積立額		取崩額 円	基金保有額 円	基金保有率 %
		一般財源 円	利子 円			
平成26年度	300,275,753	0	1,337,602	0	301,613,355	6.2
平成27年度	301,613,355	0	1,298,609	48,126,000	254,785,964	5.2
平成28年度	254,785,964	0	361,346	215,000,000	40,147,310	0.8
平成29年度	40,147,310	0	32,884	40,000,000	180,194	0.0
平成30年度	180,194	425,000,000	189	0	425,180,383	8.2



7. 保険税

(1) 賦課期日及び納期等

賦課期日 4月1日

期別	納 期			備 考
第1期(本算定)	7月16日	から	同月31日まで	納期限が日曜・祝日のときはその翌日、土曜日のときはその翌々日となります。
第2期	8月16日	から	同月31日まで	
第3期	9月16日	から	同月30日まで	
第4期	10月16日	から	同月31日まで	
第5期	11月16日	から	同月30日まで	
第6期	12月16日	から	同月25日まで	
第7期	1月16日	から	同月31日まで	
第8期	2月16日	から	同月28日まで (閏年は29日まで)	

月割賦課 賦課期日後において、納税義務の発生又は消滅した場合及び被保険者に増減があったときは、月割をもって賦課します。

(2) 税率及び額(按分率)

年度	区分	所得割	資産割	均等割額	平等割額	限度額
		%	%	円	円	円
26	医	4.8	10	24,600	21,300	510,000
	後	1.4	4	5,400	4,800	160,000
	介	1.1	2	7,800	4,800	140,000
27	医	4.8	10	24,600	21,300	520,000
	後	1.4	4	5,400	4,800	170,000
	介	1.1	2	7,800	4,800	160,000
28	医	4.8	10	24,600	21,300	540,000
	後	1.4	4	5,400	4,800	190,000
	介	1.1	2	7,800	4,800	160,000
29	医	5.1	10	26,600	23,300	540,000
	後	1.4	4	5,400	4,800	190,000
	介	1.1	2	7,800	4,800	160,000
30	医	5.6	—	24,400	17,500	580,000
	後	1.8	—	9,300	6,500	190,000
	介	1.2	—	8,400	4,300	160,000
31	医	5.6	—	24,400	17,500	610,000
	後	1.8	—	9,300	6,500	190,000
	介	1.2	—	8,400	4,300	160,000

資産割額の算定基礎は、固定資産税額のうち土地、家屋に係る分(平成30年度より廃止)

医 … 医療給付費分(国民健康保険の費用にあてるもの)

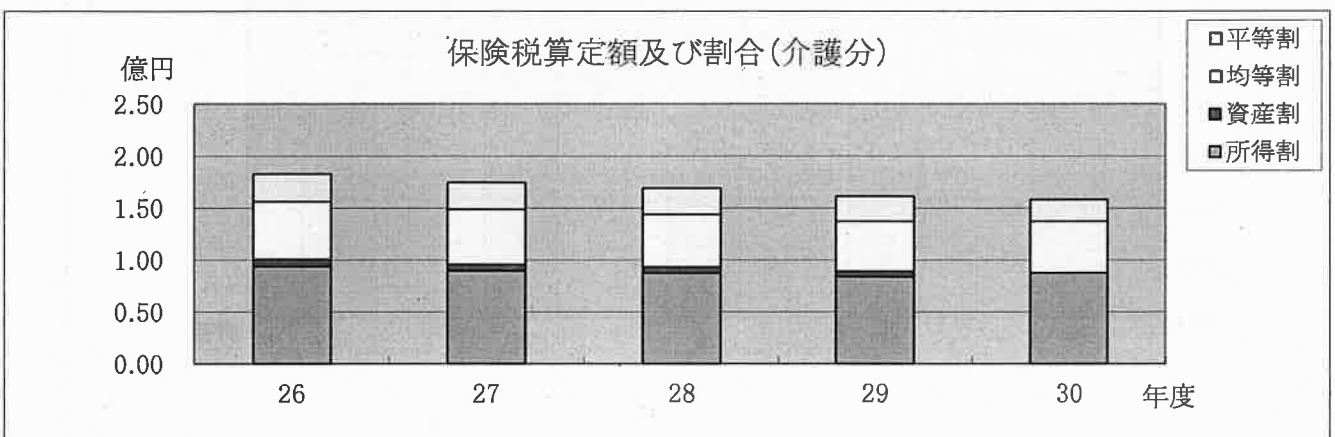
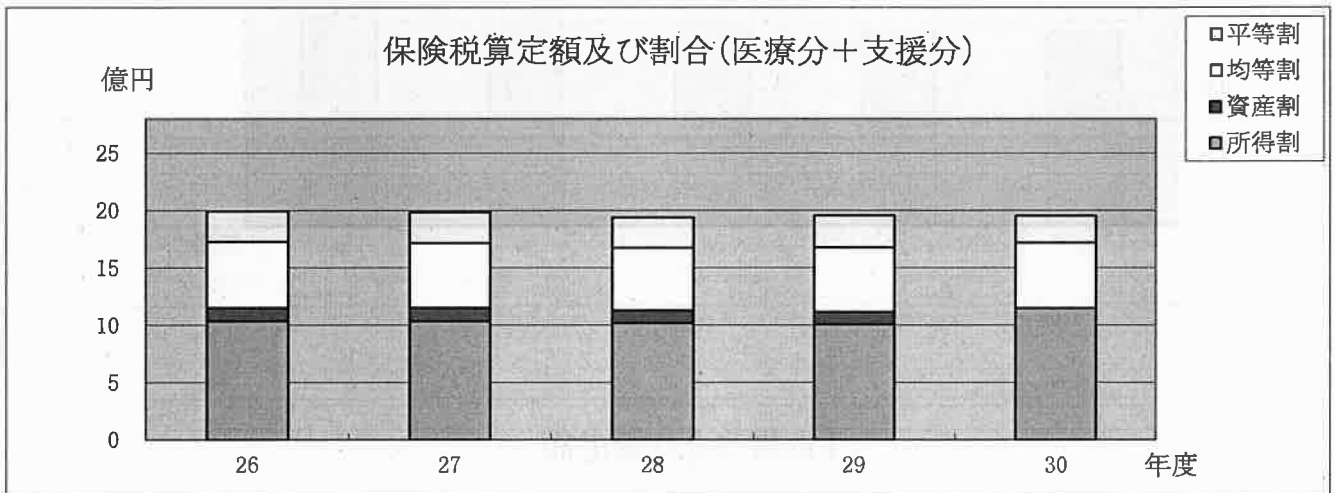
後 … 後期高齢者支援金等分(後期高齢者支援金等の納付に要する費用にあてるもの)

介 … 介護納付金分(介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用にあてるもの)

特定世帯における医療分と後期高齢分の世帯別平等割額は1/2(特定継続世帯は6年目以降3年間1/4軽減)

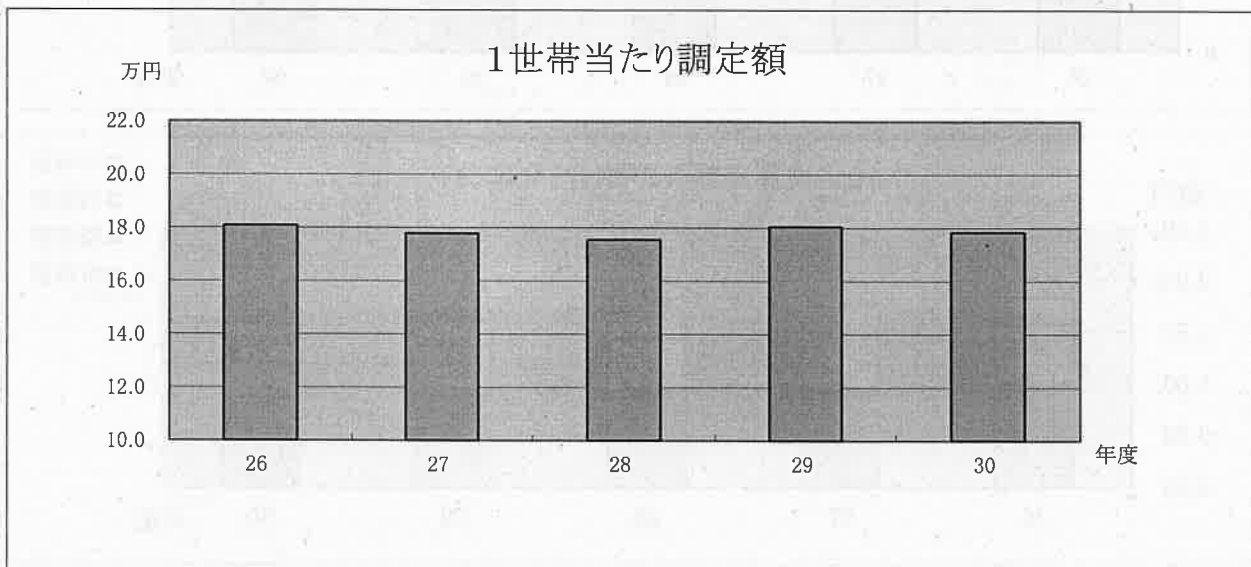
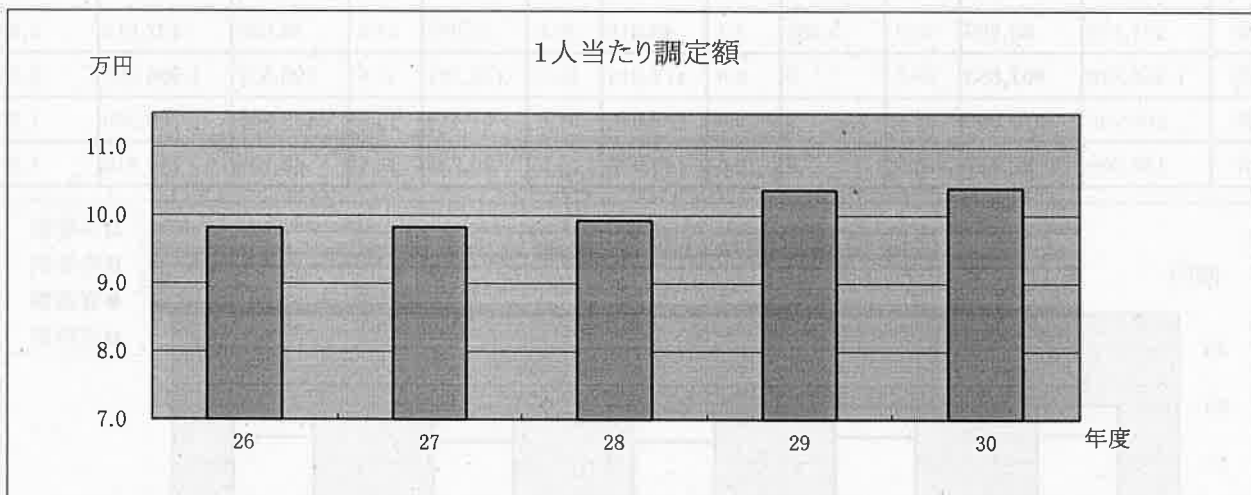
(3) 保険税算定額及び賦課割合

年度	区分	算定額 千円	所得割		資産割		均等割		平等割		軽減額等 千円	調定額 千円	退職分調定額 千円
			金額 千円	割合 %	金額 千円	割合 %	金額 千円	割合 %	金額 千円	割合 %			
26	医	1,574,031	799,436	50.8	84,603	5.4	471,311	29.9	218,681	13.9	360,560	1,213,471	72,212
	後	419,745	233,166	55.6	33,841	8.1	103,458	24.6	49,280	11.7	89,082	330,663	19,703
	介	182,960	93,867	51.3	6,756	3.7	55,520	30.3	26,817	14.7	41,368	141,592	18,325
27	医	1,565,657	800,893	51.1	82,806	5.3	463,218	29.6	218,740	14.0	379,621	1,186,036	51,411
	後	417,688	233,591	56.0	33,122	7.9	101,682	24.3	49,293	11.8	92,365	325,323	14,051
	介	174,552	89,466	51.3	6,245	3.6	52,969	30.3	25,872	14.8	39,514	135,038	12,952
28	医	1,531,094	787,675	51.5	79,773	5.2	447,105	29.2	216,541	14.1	378,302	1,152,792	29,661
	後	408,587	229,735	56.3	31,909	7.8	98,145	24.0	48,798	11.9	90,049	318,538	8,180
	介	168,892	87,267	51.7	5,820	3.4	50,778	30.1	25,027	14.8	40,088	128,804	7,576
29	医	1,565,773	789,447	50.5	77,200	4.9	466,989	29.8	232,137	14.8	399,028	1,166,745	16,233
	後	390,212	216,708	55.5	30,880	7.9	94,802	24.3	47,822	12.3	85,662	304,550	4,240
	介	161,172	83,899	52.0	5,262	3.3	48,016	29.8	23,995	14.9	38,659	122,513	3,837
30	医	1,452,818	867,883	59.7	0	0.0	414,214	28.5	170,721	11.8	396,527	1,056,291	5,556
	後	500,246	278,960	55.7	0	0.0	157,876	31.6	63,410	12.7	139,901	360,345	1,909
	介	158,069	87,527	55.4	0	0.0	49,786	31.5	20,756	13.1	43,151	114,918	1,380



(4) 1人当たり及び1世帯当たりの保険税

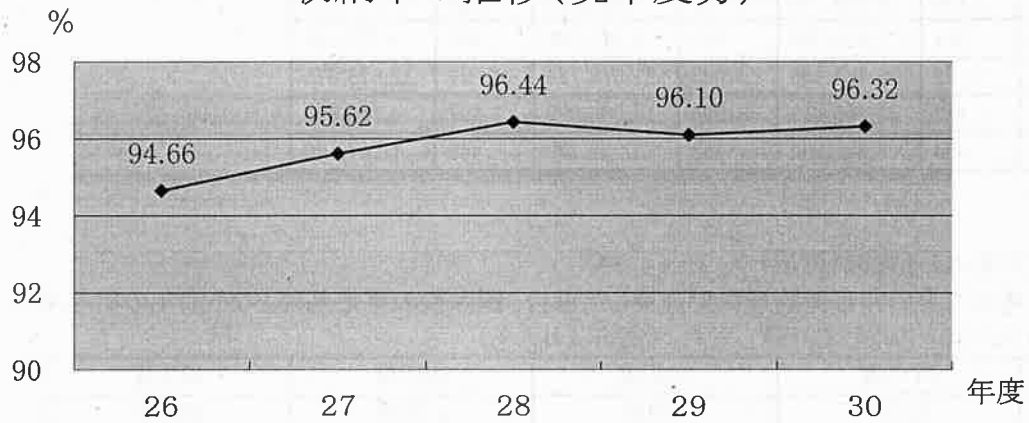
区分 年度	世帯数	被保険者数	調定額	1人当たり 調定額	前年対比	1世帯当たり 調定額	前年対比
	世帯	人	円	円	%	円	%
26	9,320	17,172	1,685,726,900	98,167	100.0	180,872	98.4
27	9,255	16,755	1,646,397,700	98,263	100.1	177,893	98.4
28	9,114	16,120	1,600,135,300	99,264	101.0	175,569	98.7
29	8,831	15,365	1,593,810,100	103,730	104.5	180,479	102.8
30	8,581	14,728	1,531,555,500	103,989	100.3	178,482	98.9



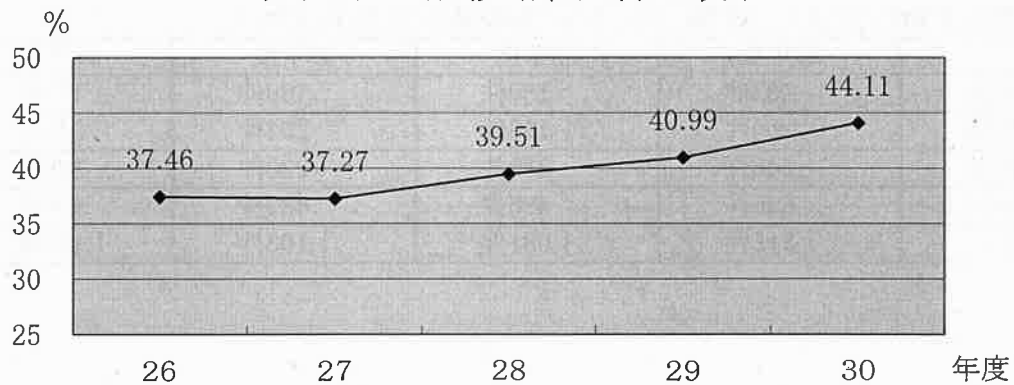
(5) 収納状況

区分 年度	現年度分			滞納繰越分		
	調定額 円	収納額 円	収納率 %	調定額 円	収納額 円	収納率 %
26	1,685,726,900	1,595,666,368	94.66	430,179,496	161,148,908	37.46
27	1,646,397,700	1,574,311,795	95.62	327,627,682	122,095,051	37.27
28	1,600,135,300	1,543,119,815	96.44	254,409,443	100,512,356	39.51
29	1,593,810,100	1,531,723,363	96.10	172,379,337	70,653,067	40.99
30	1,531,555,500	1,475,248,358	96.32	144,599,291	63,787,640	44.11

収納率の推移(現年度分)



収納率の推移(滞納繰越分)



(6) 軽減状況

低所得者軽減基準(平成30年度)

7割軽減 … 総所得金額が33万円以下である世帯に対して均等割額及び平等割額の7割を軽減します。

5割軽減 … 総所得金額が33万円を超え、被保険者1人につき27.5万円を加算した金額を超えない世帯に対して均等割額及び平等割額の5割を軽減します。

2割軽減 … 総所得金額が33万円を超え、被保険者1人につき50万円を加算した金額を加算した金額を超えない世帯に対して均等割額及び平等割額の2割を軽減します。

年度	区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
		世帯数 世帯	軽減額 円	世帯数 世帯	軽減額 円	世帯数 世帯	軽減額 円
26	医	2,011	78,057,510	956	31,749,397	1,053	13,819,485
	後	2,011	17,301,900	956	7,024,200	1,053	3,057,360
	介	958	9,011,940	448	3,235,800	488	1,407,600
27	医	2,104	80,707,609	1,080	34,894,224	1,091	14,149,365
	後	2,104	17,891,160	1,080	7,721,400	1,091	3,130,320
	介	954	8,998,500	488	3,503,400	492	1,408,320
28	医	2,172	82,985,240	1,111	35,522,223	1,063	13,551,675
	後	2,172	18,398,100	1,111	7,861,200	1,063	2,998,560
	介	975	9,167,340	491	3,514,500	449	1,278,120
29	医	2,156	88,509,133	1,102	37,083,892	1,126	15,910,055
	後	2,156	18,069,240	1,102	7,563,600	1,126	3,244,080
	介	931	8,626,380	459	3,242,700	493	1,413,960
30	医	2,122	75,164,456	1,096	31,878,774	1,057	12,678,075
	後	2,122	28,405,611	1,096	12,066,099	1,057	4,799,825
	介	934	8,826,580	458	3,252,700	440	1,267,120

非自発的失業による軽減(再掲)

倒産、解雇などの非自発的理由で失業した場合、国保税の算定基礎となる前年の給与所得を、100分の30とみなして計算します。(22年4月から)

	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	125件	129件	118件	106件

特定世帯による軽減(再掲)

国保から後期高齢者医療制度に移行することにより、国保被保険者が1人になる世帯について平等割が半額になります。(所得により、7・5・2割軽減が受けられます。)

	27年度	28年度	29年度	30年度
7割軽減	233件	180件	189件	173件
5割軽減	200件	186件	202件	218件
2割軽減	246件	229件	230件	222件
所得軽減なし	536件	486件	482件	490件
計	1,215件	1,081件	1,103件	1,103件

(7) 減免状況

災害、疾病等、条例に該当する特別な事情がある場合、申請により認定されたものに対し、保険税が減免される。

事 由	件 数	金 額
1 市民税又は固定資産税の減免	1件	148,100円
2 災害等	9件	191,800円
3 傷病	1件	77,500円
4 失業等	0件	0円
5 生活保護法の規定による保護	7件	165,200円
6 収監等	5件	98,700円
7 低所得	1,162件	6,552,300円
8 障害者医療費助成	93件	479,200円
9 精神障害者医療費助成	127件	565,400円
10 母子家庭等医療費助成	127件	626,300円
11 旧被扶養者	39件	1,080,300円
12 特別な理由	0件	0円
合 計	1,571件	9,984,800円

8. 保健事業

(1) 特定健康診査

①個別

実施場所 市内指定の18医療機関

実施期間 平成30年6月1日から平成30年11月30日

②集団

実施場所 碧南市保健センター、南部市民プラザ、農業者コミュニティーセンター

実施期間 平成30年8月22、23、27日、平成31年1月19、26日

自己負担額 無料

実施内容

必須項目	問診	問診票に基づき既往歴、生活習慣等
	身体計測等	身長、体重、腹囲、BMI
	理学的検査	視診、打聴診、触診等
	血圧測定	
	生化学検査	脂質検査 (HDL-C、LDL-C、中性脂肪) 肝機能検査 (GOT、GPT、 γ -GTP) 血糖検査 (空腹時または随時血糖、ヘモグロビンA1c)
詳細項目	尿検査	糖、蛋白、潜血
	一定の基準に達し、医師が必要と認めた者	心電図検査 貧血検査 (赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値) 眼底検査
独自事業として特定健康診査実施時に行う項目		血清クレアチニン、アルブミン

受診状況 (単位：人)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
対象者数	11,060	10,835	10,529	10,086	9,617
受診者数	5,135	5,127	5,064	4,966	4,888
受診率	46.4%	47.3%	48.1%	49.2%	50.8%

※対象者は年度を通して国民健康保険資格があった方です。
(受診者は受診後に資格を喪失した者を含みます。)

(2) 特定保健指導

実施場所 保健センター

実施期間 通年

自己負担額 無料

実施内容

【積極的支援】 全5回の支援を実施

回数	初回	2回目	3回目	4回目	5回目
内容	個別面談	電話支援	個別面談	電話支援	個別面談 実績評価
時間	60分	5分	20分	5分	20分

【動機付け支援】 全2回の支援を実施

回数	初回	2回目	【オプション】
内容	個別	実績評価 (電話・面談)	実践講座 運動実践コース
時間	60分	-	

【情報提供】

健康結果票送付時にメタボリックシンドロームに関する資料を提供します。

実施状況

【積極的支援】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
対象者数	173	173	155	158	130
指導利用数	57	36	41	48	21
利用率	32.9%	20.8%	26.5%	30.4%	16.2%

【動機付け支援】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
対象者数	437	474	453	440	507
指導利用数	217	185	190	204	194
利用率	49.7%	39.0%	41.9%	46.4%	38.3%

(3) 医療費通知

被保険者に医療費の現状をよく知ってもらい、健康に対する関心を高めるため、2ヶ月ごとに通知をしています。

(単位:通)

通知月	診療月	28年	29年	30年	通知内容(※3)
4	12～1月分	7,537	7,332		・受診者氏名
5	1～2月分			7,183	
6	2～3月分	7,582	7,269		・受診区分
7	3～4月分			7,247	
8	4～5月分	7,488	7,249		・受診年月
9	5～6月分			7,139	
10	6～7月分	7,437	7,251		・受診日数
11	7～8月分			7,046	
12	8～9月分	7,333	7,132		・医療費の額
1	9～10月分			7,102	
2	10～11月分	7,343	8,009(※1)	7,070(※2)	・医療機関名
計	6回	44,720	44,242	42,787	

(※1) 平成29年度2月通知は、診療月10～12月分(3ヵ月分)となっています。

(※2) 平成30年度2月通知は、診療月11～12月分

(※3) 平成29年度2月通知から、医療費通知の通知内容が以下のとおり変更となっています。
受診年月、受診者氏名、医療機関等の名称、入外区分、受診日数(食事回数)、医療費の額、患者負担額

(4) ジェネリック医薬品差額通知

ジェネリック医薬品への切替を促進するため、ジェネリック医薬品に切替えた場合の効果額をお知らせする通知を年に2回送付しています。

年度	通知月	対象診療月	対象者	差額見込額
28	9月	28年7月分	252件	500円
	3月	29年1月分	204件	500円
29	9月	29年7月分	349件	500円
	3月	30年1月分	219件	500円
30	9月	30年7月分	162件	500円
	3月	31年1月分	171件	500円

(5) 健康診査助成

国民健康保険の被保険者の健康管理を図るため、市保健センター実施による健康診査の助成を行っています。

◎対象者 碧南市国保の被保険者

◎助成額

コース名(内容)	自己負担金(円)	助成額 (円)
Aコース(家族健診)	2,000	(全額)2,000
Bコース(準総合健診)	5,000	2,500
Cコース(総合健診)	8,000	4,000
Eコース(腹部超音波検査)	3,000	1,500
骨粗しょう症検診	500	300
前立腺がん検診	1,000	500
婦人総合健診(婦人健診+乳がん検診)	2,900	1,500
婦人健診(子宮がん検診)	1,500	800
婦人健診(スメア検査のみ)	1,000	500
乳がん検診	1,400	700
脳ドック	10,000	5,000

※ 40歳の誕生日の人は無料、50歳の誕生日の人は半額となりますので、この場合は、助成の対象から除外します。

※ Aコースの全額助成は、39歳以下の人が対象です。

利用実績

年度	A	B	C	E	婦人	乳がん	骨粗しょう症	前立腺がん	脳ドック	計(件)	人数(人)	助成額(円)
25	21	249	536	482	283	489	218	203	98	2,579	1,356	4,694,400
26	18	255	596	515	312	461	186	238	88	2,669	1,355	4,951,400
27	6	275	611	504	341	522	196	227	84	2,766	1,437	5,058,000
28	14	322	610	556	337	486	191	245	99	2,860	1,475	5,318,100
29	21	277	579	555	273	411	184	216	88	2,604	1,376	4,933,500
30	19	309	576	579	313	402	171	222	85	2,676	1,330	5,029,500

碧南の国保

令和元年8月発行

発行 愛知県碧南市
碧南市松本町28番地(〒447-8601)
編集 健康推進部国保年金課国保係
TEL <0566> 95-9891 (直通)

平成 3 0 年度
碧南市国民健康保険特別会計決算（案）

1 概要

(1) 業務状況

職場の健康保険、後期高齢者医療制度に加入している人及び生活保護を受けている人を除いて、すべての人が国民健康保険に加入することとなり、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

(2) 被保険者等

ア 加入状況

30年度末	国保加入者		加入率	
	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
	8,399世帯	14,335人	29.0%	19.6%
対前年	△273世帯	△728人	△1.6%	△1.1%

イ 年齢階層別人数

年齢階層	国保加入者		全市	加入率
	人数	構成比		
0歳～19歳	1,596人	11.1%	14,146人	11.3%
20歳～39歳	2,060人	14.4%	18,121人	11.4%
40歳～59歳	3,261人	22.8%	19,886人	16.4%
60歳～74歳	7,418人	51.7%	12,312人	60.3%
75歳～	—	—	8,639人	—
合計	14,335人	100.0%	73,104人	19.6%

(3) 国民健康保険税

ア 平成30年度税率

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	5.6%	—	24,400円	17,500円	580,000円
後期分	1.8%	—	9,300円	6,500円	190,000円
介護分	1.2%	—	8,400円	4,300円	160,000円

イ 平成30年度調定額及び収納率

区分	調定額	収入額	収納率
現年分	1,531,555,500円	1,475,248,358円	96.3%
滞繰分	144,599,291円	63,787,640円	44.1%
合計	1,676,154,791円	1,539,035,998円	91.8%

ウ 軽減の状況

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	世帯数	軽減額(円)	世帯数	軽減額(円)	世帯数	軽減額(円)
医療分	2,122	75,164,456	1,096	31,878,774	1,057	12,678,075
後期分	2,122	28,405,611	1,096	12,066,099	1,057	4,799,825
介護分	934	8,826,580	458	3,252,700	440	1,267,120

エ 減免の状況

事由	件数	金額
1 市民税又は固定資産税の減免	1件	148,100円
2 災害等	9件	191,800円
3 傷病	1件	77,500円
4 失業等	0件	0円
5 生活保護法の規定による保護	7件	165,200円
6 収監等	5件	98,700円
7 低所得	1,162件	6,552,300円
8 障害者医療費助成	93件	479,200円
9 精神障害者医療費助成	127件	565,400円
10 母子家庭等医療費助成	127件	626,300円
11 旧被扶養者	39件	1,080,300円
12 特別な理由	0件	0円
合計	1,571件	9,984,800円

(4) 保険給付費の内訳

区分	金額	対前年度
療養給付費	3,415,745,084円	95.7%
療養費等	45,035,774円	92.5%
高額療養費	439,203,944円	98.2%
高額介護合算療養費	135,422円	38.2%
出産育児一時金	28,162,020円	97.8%
葬祭費	4,100,000円	102.5%
審査支払手数料	11,717,291円	99.3%
合計	3,944,099,535円	95.9%

(5) 歳入

本年度歳入決算額は6,711,746,534円で前年度対比12.9%の減であった。

主なものとして、国民健康保険税は1,539,035,998円で前年度対比4.0%の減、県支出金は4,012,670,660円で前年度対比皆増、繰入金は442,844,386円で前年度対比3.0%の減、繰越金は688,525,895円で前年度対比6.6%の増であった。なお、県支出金については平成30年度からの国保財政運営の都道府県単位化に伴う新たな内容の歳入であり、平成29年度の県支出金とは内容が異なる歳入であるため、前年度対比を皆増とした。

(6) 歳出

本年度歳出決算額は6,632,733,294円で前年度対比5.5%の減であった。

主なものとして、保険給付費が3,944,099,535円で前年度対比4.1%の減、国民健康保険事業費納付金は2,002,695,859円で前年度対比皆増、基金積立金は425,000,189円で前年度対比1,292,322.4%の増であった。なお、国民健康保険事業費納付金については平成30年度からの国保財政運営の都道府県単位化に伴う新たな内容の歳出である。

国民健康保険特別会計

歳入

1 款

国民健康保険税

1 項	一般被保険者国民健康保険税	(国保年金課)
予算現額	1,554,350,000 円	
決算額	1,529,792,932 円	
前年度対比	3.0% 減	

説 明

一般被保険者国民健康保険税

2 項	退職被保険者等国民健康保険税	(国保年金課)
予算現額	28,701,000 円	
決算額	9,243,066 円	
前年度対比	62.8% 減	

説 明

退職被保険者等国民健康保険税

国民健康保険特別会計

歳入

2 款

県支出金

1 項	県補助金	(国保年金課)
予算現額	4,351,469,000 円	
決算額	4,012,670,660 円	
前年度対比	皆増	

説 明

1	普通交付金	3,911,090,660 円
2	特別交付金	101,580,000 円

国民健康保険特別会計

歳入

3 款

財産収入

1 項	財産運用収入	(国保年金課)
予算現額	1,000 円	
決算額	189 円	
前年度対比	99.4% 減	

説 明

国民健康保険事業基金利子

国民健康保険特別会計

歳入

4款

繰入金

1項 一般会計繰入金		(国保年金課)
予算現額	485,487,000円	
決算額	442,844,386円	
前年度対比	3.0%減	

説明

1 一般会計繰入金	198,895,235円
2 保険基盤安定繰入金	243,949,151円

国民健康保険特別会計

歳入

5款

繰越金

1項 繰越金		(国保年金課)
予算現額	688,525,000円	
決算額	688,525,895円	
前年度対比	6.6%増	

説明

平成29年度からの繰越金

国民健康保険特別会計

歳入

6款

諸収入

1項 加算金、延滞金及び過料		(国保年金課)
予算現額	51,927,000円	
決算額	20,261,677円	
前年度対比	37.2%減	

説明

延滞金

2項 市預金利子		(国保年金課)
予算現額	86,000円	
決算額	100,000円	
前年度対比	35.9%減	

説明

市預金利子

3項 雑入		(国保年金課) (健康課)
予算現額	13,552,000 円	
決算額	8,307,729 円	
前年度対比	51.7% 増	

説明

1 第三者納付金	5,757,328 円
2 返納金	2,492,413 円
3 雑入	35,788 円
4 参加負担金	22,200 円

国民健康保険特別会計

歳出 1 款 総務費
1 項 総務管理費

1 目 一般管理費	(国保年金課)		
予算現額	96,375,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源 82,593,881 円
決算額	82,593,881 円		
前年度対比	3.7% 減		

説明

- 1 一般職員人件費 (10人) 63,231,401 円
- 2 臨時職員賃金 (2人) 3,333,112 円
- 3 国民健康保険事務管理事業 16,029,368 円

2 目 連合会負担金	(国保年金課)		
予算現額	640,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源 566,862 円
決算額	566,862 円		
前年度対比	4.6% 減		

説明

国保連合会一般負担金事業

国民健康保険特別会計

歳出 1 款 総務費
2 項 徴税費

1 目 賦課徴収費	(国保年金課)		
予算現額	4,766,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源 4,288,761 円
決算額	4,288,761 円		
前年度対比	1.4% 減		

説明

国保税賦課徴収事業

国民健康保険特別会計

歳出 1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 目 運営協議会費	(国保年金課)		
予算現額	319,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源 184,490 円
決算額	184,490 円		
前年度対比	39.5% 減		

説明

国民健康保険運営協議会運営事業

1目	一般被保険者療養給付費	(国保年金課)	
予算現額	3,664,055,000円	決算額の 財源内訳	県支出金 3,381,295,633円
決算額	3,381,295,633円		
前年度対比	3.2%減		

説明

一般被保険者療養給付事業

療養給付費の状況

30年度	平均被保険者数	14,691人	1人当たり支給額	230,161円
29年度	平均被保険者数	15,175人	1人当たり支給額	230,176円

2目	退職被保険者等療養給付費	(国保年金課)	
予算現額	108,741,000円	決算額の 財源内訳	県支出金 34,449,451円
決算額	34,449,451円		
前年度対比	55.5%減		

説明

退職被保険者等療養給付事業

療養給付費の状況

30年度	平均被保険者数	98人	1人当たり支給額	351,525円
29年度	平均被保険者数	243人	1人当たり支給額	318,453円

3目	一般被保険者療養費	(国保年金課)	
予算現額	50,817,000円	決算額の 財源内訳	県支出金 44,247,935円
決算額	44,247,935円		
前年度対比	6.9%減		

説明

一般被保険者療養事業

療養費「柔道整復・マッサージ等」の状況

30年度	平均被保険者数	14,691人	1人当たり支給額	3,012円
29年度	平均被保険者数	15,175人	1人当たり支給額	3,131円

4目	退職被保険者等療養費	(国保年金課)		
予算現額	1,813,000円	決算額の 財源内訳	県支出金	787,839円
決算額	787,839円			
前年度対比	31.7%減			

説 明

退職被保険者等療養事業

療養費「柔道整復・マッサージ等」の状況

30年度	平均被保険者数	98人	1人当たり支給額	8,039円
29年度	平均被保険者数	243人	1人当たり支給額	4,748円

5目	審査支払手数料	(国保年金課)		
予算現額	13,984,000円	決算額の 財源内訳	県支出金	11,717,291円
決算額	11,717,291円			
前年度対比	0.7%減			

説 明

審査手数料支払事業

国民健康保険特別会計 歳出 2款 保険給付費
2項 高額療養費

1目	一般被保険者高額療養費	(国保年金課)		
予算現額	442,889,000円	決算額の 財源内訳	県支出金	430,618,236円
決算額	430,618,236円			
前年度対比	0.4%減			

説 明

一般被保険者高額療養事業

高額療養費の状況

30年度	平均被保険者数	14,691人	1人当たり支給額	29,312円
29年度	平均被保険者数	15,175人	1人当たり支給額	28,488円

2目	退職被保険者等高額療養費	(国保年金課)		
予算現額	21,811,000円	決算額の 財源内訳	県支出金	8,585,708円
決算額	8,585,708円			
前年度対比	42.7%減			

説 明

退職被保険者等高額療養事業

高額療養費の状況

30年度	平均被保険者数	98人	1人当たり支給額	87,609円
29年度	平均被保険者数	243人	1人当たり支給額	61,654円

3目	一般被保険者高額介護合算療養費	(国保年金課)	
予算現額	300,000円	決算額の 財源内訳	県支出金 135,422円
決算額	135,422円		
前年度対比	61.8%減		

説明

一般被保険者高額介護合算療養事業

4目	退職被保険者等高額介護合算療養費	(国保年金課)	
予算現額	150,000円	決算額の 財源内訳	
決算額	0円		
前年度対比	増減無		

説明

退職被保険者等高額介護合算療養事業

国民健康保険特別会計 歳出 2款 保険給付費
3項 移送費

1目	一般被保険者移送費	(国保年金課)	
予算現額	50,000円	決算額の 財源内訳	
決算額	0円		
前年度対比	増減無		

説明

一般被保険者移送事業

2目	退職被保険者等移送費	(国保年金課)	
予算現額	50,000円	決算額の 財源内訳	
決算額	0円		
前年度対比	増減無		

説明

退職被保険者等移送事業

国民健康保険特別会計 歳出 2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金	(国保年金課)		
予算現額 42,000,000円	決算額の 財源内訳	一般財源	28,149,000円
決算額 28,149,000円			
前年度対比 2.2%減			

説明

出産育児一時金給付事業
給付状況

67件 1件当たり支給額 404,000円 (産科補償 16,000円加算)

2目 支払手数料	(国保年金課)		
予算現額 21,000円	決算額の 財源内訳	一般財源	13,020円
決算額 13,020円			
前年度対比 4.6%減			

説明

手数料支払事業

62件 1件当たり 210円

国民健康保険特別会計 歳出 2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1目 葬祭費	(国保年金課)		
予算現額 5,000,000円	決算額の 財源内訳	一般財源	4,100,000円
決算額 4,100,000円			
前年度対比 2.5%増			

説明

葬祭費給付事業

給付状況

82件 1件当たり支給額 50,000円

国民健康保険特別会計 歳出 3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分	(国保年金課)		
予算現額 1,345,435,000円	決算額の 財源内訳	県支出金	82,834,000円
決算額 1,345,434,094円		その他特財	35,788円
前年度対比 皆増		一般財源	1,262,564,306円

説明

一般被保険者医療給付費分納付金支払事業

2目	退職被保険者等医療給付費分	(国保年金課)	
予算現額	5,440,000円	決算額の 財源内訳	一般財源 5,439,854円
決算額	5,439,854円		
前年度対比	皆増		

説明

退職被保険者等医療給付費分納付金支払事業

国民健康保険特別会計 歳出 3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	(国保年金課)	
予算現額	466,148,000円	決算額の 財源内訳	一般財源 466,147,179円
決算額	466,147,179円		
前年度対比	皆増		

説明

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業

国民健康保険特別会計 歳出 3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

2目	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	(国保年金課)	
予算現額	2,065,000円	決算額の 財源内訳	一般財源 2,064,628円
決算額	2,064,628円		
前年度対比	皆増		

説明

退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金支払事業

国民健康保険特別会計 歳出 3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

1目	介護納付金分	(国保年金課)	
予算現額	183,611,000円	決算額の 財源内訳	一般財源 183,610,104円
決算額	183,610,104円		
前年度対比	皆増		

説明

介護納付金分納付金支払事業

国民健康保険特別会計 歳出 4款 保健事業費
1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費	(健康課)		
予算現額 63,444,000円	決算額の 財源内訳	県支出金	18,746,000円
決算額 47,276,639円		その他特財	22,200円
前年度対比 2.3%減		一般財源	28,508,439円

説明

特定健康診査・特定保健指導事業

国民健康保険特別会計 歳出 4款 保健事業費
2項 保健事業費

1目 保健衛生普及費	(国保年金課)		
予算現額 16,670,000円	決算額の 財源内訳	一般財源	15,662,888円
決算額 15,662,888円			
前年度対比 15.9%減			

説明

- 1 国民健康保険医療費適正化事業
医療費通知等 10,633,388円
- 2 国民健康保険健康診査助成事業
受診者件数 1,330人 2,676件 5,029,500円

国民健康保険特別会計 歳出 5款 基金積立金
1項 基金積立金

1目 国民健康保険事業基金積立金	(国保年金課)		
予算現額 506,247,000円	決算額の 財源内訳	一般財源	425,000,189円
決算額 425,000,189円			
前年度対比 1,292,322.4%増			

説明

国民健康保険事業基金積立事業

基金の状況

- 平成30年度取崩額 0円
- 平成30年度積立額 425,000,189円
- 平成30年度末基金現在高 425,180,383円

1目 利子	(国保年金課)		
予算現額	1,000円	決算額の 財源内訳	
決算額	0円		
前年度対比	増減無		

説明

一時借入金利子

1目 保険税還付金	(国保年金課)		
予算現額	8,000,000円	決算額の 財源内訳	一般財源 7,108,787円
決算額	7,108,787円		
前年度対比	26.8%増		

説明

保険税還付事業

5目 療養給付費等負担金償還金	(国保年金課)		
予算現額	98,630,000円	決算額の 財源内訳	一般財源 98,629,899円
決算額	98,629,899円		
前年度対比	皆増		

説明

療養給付費等負担金償還事業

6目 療養給付費等交付金償還金	(国保年金課)		
予算現額	3,758,000円	決算額の 財源内訳	一般財源 3,757,504円
決算額	3,757,504円		
前年度対比	皆増		

説明

療養給付費等交付金償還事業

7目 特定健康診査等負担金償還金		(国保年金課)	
予算現額	868,000円	決算額の 財源内訳	一般財源 868,000円
決算額	868,000円		
前年度対比	皆増		

説明

特定健康診査等負担金償還事業

国民健康保険特別会計

歳出 8款 予備費
1項 予備費

1目 予備費		(国保年金課)	
予算現額	20,000,000円	決算額の 財源内訳	
決算額	0円		
前年度対比	増減無		

説明

予備費

